

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系			平成28年度実績									
基本方針	施策	取組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)	所 属		
1 商品のサービスの安全の確保	(1)監視・指導・検査の徹底	ア	乳児用ベッドや家庭用圧力鍋等による事故を未然に防止するため、消費生活製品安全法に基づく販売店への立入検査・指導	乳児用ベッドや家庭用圧力鍋等による事故を未然に防止するため、消費生活製品安全法に基づく販売店への立入検査・指導	対象販売店	9月～12月	随時	県民生活センター、市町村、消費者庁	-	-	消費生活安全課	
		イ	電気製品による火災事故等の発生を未然に防止するため	電気用品の販売に係る店舗等において、電気用品等の物件を検査を実施(ただし、町村関係のみ)	電気用品販売店	通年	立入検査 25販売店	-	-	-	消防保安課	
		ウ	ガスによる重大事故を未然に防止するため、ガス事業法及び液化石油ガス法に基づく機器販売店への立入検査・指導	液化石油ガス販売事業者の販売所を対象とした立入検査に併せて液化石油ガス器具等の検査等を実施(ただし、町村関係のみ)	液化石油ガス販売所	通年	立入検査 9販売所	-	-	-	消防保安課	
		エ	医薬品等の安全性を確保するため、医薬品・医療機器等法に基づく薬局及び医薬品販売施設等の監視・指導	平成28年度医薬品・医療器具等一斉監視指導実施要領に基づいて実施	薬局及び医薬品販売施設等	H28.7.1～H29.2.28	概ね3年で全施設実施	-	-	-	衛生薬務課	
		オ	生活衛生を確保するため、生活衛生関係法令に基づく生活衛生施設の監視・指導	生活衛生関係法令に基づき、生活衛生施設の監視指導を実施	生活衛生関係事業者	通年	随時	(公財)山梨県生活衛生営業指導センター	-	-	-	衛生薬務課
		カ	水質の確保を図るため、水道法に基づく水道施設等の監視・指導	水道法に基づき、水道施設等の監視指導を実施	水道事業者	通年	随時	-	-	-	-	衛生薬務課
	(2)消費者事故の調査・公表	ア	消費者安全法に基づく消費者庁からの重大事故情報やリコール情報の周知、必要に応じ国への立入検査の要請	消費者安全法に基づく重大事故等に係る公表 法第38条第1項に基づく情報提供の通知 製品評価技術基盤機構製品安全センターからのリコール情報の周知 必要に応じ国への立入検査の要請	市町村 県民	通年	随時 随時市町村への情報提供・通知 第38条第1項に基づく通知 8件	市町村、消費者庁	-	-	消費生活安全課 県民生活センター	
		イ	暖房器具等を使用する際の注意事項の消費者への情報提供	暖房器具等を使用する際の注意事項の消費者への情報提供	県民	通年(特に冬期)	随時	市町村、消費者庁	-	-	消費生活安全課 県民生活センター	
		ウ	商品の欠陥等による消費者事故を防止するため、商品テストの実施等	商品の欠陥等による消費者事故を防止するため、商品テスト等実施する	県民	通年	1回	消費生活安全課、消費者庁	33	0	県民生活センター	
	(3)生活関連物資の安定供給・価格の安定化	ア	価格高騰時等の買い占めや売り惜み等を抑制するため、指定物資の価格調査、事業者への勧告、県民への情報提供	価格高騰時等の買い占めや売り惜み等を抑制するため、指定物資の価格調査、事業者への勧告、県民への情報提供	県民	通年	随時	県民生活センター、市町村	-	-	消費生活安全課	
イ		災害時における生活必需物資の調達等に基づく物資の供給	災害時における生活必需物資の調達等について、実効性を高めるため、協定内容を見直し、災害時の連携体制について確認 支援物資の供給体制を強化するため、協定締結事業者や有識者を交えた検討会を開催し、今後の対応方針を決定(防災危機管理課) 山梨県地震防災訓練にて協定締結企業との演習を実施(商業振興金融課)	協定締結団体 -	通年 通年	新協定 H29.4.1- 検討会 全3回開催	県生活協同組合連合会 市町村、協定締結事業者等	-	-	消費生活安全課 防災危機管理課		
ウ		商店や商店街等が地域と連携して行う買い物弱者対策のための取り組み	山梨県買援隊活動促進事業費補助金	市町村	通年		防災危機管理課 山梨県トラック協会 商店・商店街 商工会議所・商工会 民間事業者等	6,000	-	商業振興金融課		
ア		米トレーサビリティ法に基づく生産者、事業者等への指導・立入検査等	生産者・卸売業者・外食店等における米穀取引の記録・保存と、消費者への産地情報伝達の状況確認のため、国と連携した事業者等への検査・指導やイベント、展示等を通じた普及啓発の実施	食品事業者等	通年	普及啓発 随時 指導件数 13件	関東農政局山梨支局	-	-	消費生活安全課		
(4)食の安全・安心の確保	イ	リスクコミュニケーションを推進するため、食の安全・安心を語る会の開催等	食の安全性・信頼性の確保を図るため、生産者、事業者、消費者、行政など、関係者の意見交換の場とする「食の安全・安心を語る会」の開催	県民	7月、11月、1月	3回、各80名	-	101	14	消費生活安全課		
	ウ	食の安全・安心の確保に関する重要事項の調査、審議等を行うため、食の安全安心審議会の開催	消費者、生産者、事業者及び学識経験者から構成する「山梨県食の安全・安心審議会」の開催	県民	7月、10月、12月	3回、委員14名	-	575	359	消費生活安全課		
	エ	食の安全・安心推進条例に基づく(原産地に関する詳細な情報提供を推進するため、事業者への普及啓発 指導	食品合同調査の機会を通じて、畜産物・特定の加工食品(26種類)の原産地表示の普及啓発	食品事業者	7月、9月、12月、2月	4回、38事業所	関東農政局山梨支局	-	-	消費生活安全課		
	オ	食品の安全性に関する相談を受けるため、食品安全110番の設置	課内に専用回線を設置、県民からの食の安全性に関する相談や事業者の食品表示の方法に係る相談受付	県民、食品事業者	通年	相談件数138件	-	-	-	消費生活安全課		
	カ	県民への情報提供を充実させるため、食品自主回収情報等の県HPでの公表	食品の製造販売事業者等が、食品衛生法違反などの恐れがあるため自主的に食品等を回収する場合の県への報告内容をHPで情報提供	県民	通年	自主回収報告13件	-	-	-	消費生活安全課		
	キ	平成28年度山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施	食品等事業者	通年	0件	-	-	-	-	衛生薬務課		
	ク	食品衛生法に基づく食品関係施設の監視・指導及び同法に基づく食品等の企画基準の適合に関する取組検査等	平成28年度山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施	食品等事業者	通年	収取数1,434検体	-	-	-	衛生薬務課		
	ク	食用に供する食肉、食鳥肉について検査・監視・指導	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づいて実施	と畜場 食鳥処理場	通年	随時	-	-	-	衛生薬務課		
		平成28年度山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施	食品等事業者	通年	流通食品100検体	-	-	-	-	衛生薬務課		

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系		平成28年度 実績								
基本方針	施策	取組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)	所 属
		ケ 県産農畜水産物等と流通食品の放射性物質検査	放射性物質による県民の食の安全・安心への不安感を払拭するため、本県の主要な農畜産物等を対象に、検査品目やスケジュールを明示した放射性物質検査実施計画を策定し実施する。	野生獣肉	10月	野生獣肉15検体(ニホンジカ10検体、イノシシ5検体)	農業技術課 果樹・6次産業振興課 畜産課 花き農水産課 みどり自然課 林業振興課	-	-	みどり自然課
			県産特用林産物の安全・安心を確保するため、放射性物質の検査を実施	県産特用林産物	通年	検査品目数 12品目	各林務環境事務所 森林総合研究所	-	-	林業振興課
			原乳中の放射性物質検査を実施	原乳	6月	6検体 (集乳ルート:6コース)	-	-	-	畜産課
			本県の主要な農産物の放射性物質検査の実施と結果の公表	主要農産物	通年	調査品目 24品目 調査点数 40点	衛生薬務課	-	-	農業技術課
		コ BSE特措法に基づく牛のBSE検査	BSE特措法に基づいて実施	48か月超の牛、神経症状等を呈する12か月以上の牛	通年	1,256検体	-	-	衛生薬務課	
			48ヶ月齢以上の死亡牛についてBSE検査を実施		通年		-	12,089	-	畜産課
		サ HACCP(食品の製造工程衛生管理)方式等に関する情報の提供、指導・助言	平成28年度山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施	食品等事業者	通年	随時	山梨県食品衛生協会	-	-	衛生薬務課
			HACCP方式を用いた生産衛生管理モデルを推進するための実態調査やデータの収集を実施		通年		-	1,588	-	畜産課
		シ 残留有害物質モニタリング検査	平成28年度山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施(畜水産食品・残留有害物質検査事業)	食品等事業者	通年	収去数115検体	-	-	-	衛生薬務課
			畜産物中の飼料添加物残留検査の実施		秋～冬		-	649	-	畜産課
			残留有害物質モニタリング検査	-	-	-	-	-	-	花き農水産課
		ス 飼料安全法に基づく飼料の適正使用の推進	県流通飼料対策推進検討会の開催 畜産物中の飼料添加物残留検査の実施		2～3月 秋～冬		-	649	-	畜産課
		セ 牛トレーサビリティ法に基づく畜産農家、事業者等への啓発・指導・立入検査	牛飼養農家に対する耳標装着、及び食肉販売業者等の個体識別番号表示遵守のための指導の実施		通年		-	-	-	畜産課
		ソ 持続的養殖生産確保法に基づく養殖衛生管理の指導等	県が主体となり、養殖業者等を対象とした養殖衛生管理指導(巡回指導等)の実施	養殖業者 漁協	通年	指導経営体数 48件	-	1,588	1309	花き農水産課
		タ GAP(農業生産工程管理)手法の導入促進	GAP(農業生産工程管理)に対する消費者や実需者の信頼性を高め、有利販売につなげるため、第3者によって産地のGAPの取組状況を確認・検証し、県独自の「やまなしGAP(仮称)」として認証する制度の検討を行った。	生産団体	通年	会議開催 2回 指導者の養成 5名 基準書の作成 120部	JAグループ	1,545	1,398	農業技術課
		チ 農業危害防止運動等による農業適正使用の推進	農業使用の多い時期を「山梨県農業危害防止運動」の実施期間と定め、通知やポスター等を配布し、関係法令等の周知と農業適正使用・適正管理の徹底を図る。	農協 森林組合 医療機関、医薬品 販売店	6月～9月	配布数 ポスター600部 (2種類合計) 壁貼り400部	衛生薬務課 大気水質保全課	72	36	農業技術課
		ツ 農業管理指導士、農業適正使用アドバイザーの認定	農業安全使用に関する専門的な研修会を実施し、農業使用者の資質向上と、的確なアドバイスに関する知識の普及強化を図る。受講者へは「山梨県農業管理指導士・山梨県農業適正使用アドバイザー」として認定し、認定証を交付する。	農業使用者 農業販売業者 農業団体指導者 他	2月23日	実施数 年1回 参加者数 180名程度	山梨県植物防疫協会	69	39	農業技術課
		テ 学校給食衛生管理基準に基づく学校給食の食材検査	県立学校における学校給食衛生管理基準に基づく原材料及び加工食品についての微生物検査、理化学検査の実施	県立学校	通年	実施回数 5回 参加数 5施設	-	223	180	スポーツ健康課
		ト 栄養教諭・栄養職員等研修会、栄養衛生管理講習会等における衛生管理講習の実施	栄養教諭学校栄養職員研修会、山梨県栄養衛生管理講習会、を実施	栄養教諭 学校 栄養職員 調理員	6月、10月	研修会 実施回数 2回 参加者数 220人 講習会 実施回数 1回 参加者数 545人	-	62	34	スポーツ健康課
		ナ 学校給食の衛生管理に関する調査研究	県内市町村教育委員会で給食施設を対象に調査研究を実施	6施設	通年	実施回数6回(1施設1回)	-	427(国委)	367	スポーツ健康課
2 消費者と事業者との取引の適正化	(1)表示等の適正化の推進	ア 家庭用品の品質表示の適正化を図るため、家庭用品品質表示法に基づく販売店への立入検査等	家庭用品の品質表示の適正化を図るため、家庭用品品質表示法に基づく販売店への立入検査等を実施する。	対象販売店	通年	随時	市町村	-	-	消費生活安全課
		イ 食品表示ウォッチャーによるモニタリング	県民を食品表示ウォッチャーとして委嘱、食品販売店における食品表示のモニタリング実施と県への報告	県民	通年	委嘱116名 報告件数4,051件	-	900	796	消費生活安全課
		ウ 家電製品の表示の適正化を図るため、家電販売団体等と協働し、家電販売の適正表示調査	家電製品の表示の適正化を図るため、家電販売団体等と協働し、家電販売の適正表示調査を実施する。	家電販売店	12月～1月	年 1回	(公社) 全国家庭電気製品公正取引協議会小売業部・山梨県支部	-	-	消費生活安全課 県民生活センター

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系			平成28年度 実績										
基本方針	施策	取組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)	所 属			
		工 消費者の適切な選択機会を確保するため、景品表示法に基づく事業者への指導・措置命令等  オ 食品表示の適正化を図るため、合同調査の実施  カ 有害物質を含有する家庭用品による健康被害を防止するため、有害物質含有家庭用品規制法に基づく(販売規制・回収命令・立入)検査  キ 食品等の内容量表示の適正化を図るため、計量法に基づく表示を行う者への適正表示の指導、対象商品を製造及び販売する事業者等への立入検査  (2)消費者契約の適正化の推進 ア 前払式特定取引等における契約の適正化を図るため、割賦販売法に基づく事業者への立入検査等 イ 特定商取引法及び消費者生活条例に基づく悪質事業者への指導・行政処分 ウ 貸金業法に基づく事業者への立入検査・行政処分 エ 旅行契約の適正化を図るため、旅行業法に基づく事業者への立入検査 オ 宅地建物取引の適正化を図るため、宅地建物取引業法に基づく事業者への指導・監督 カ サイバー犯罪のバトロール・取締 キ 生活経済関係法令に基づくヤミ金融、悪質商法等の生活経済事犯の取締 ク 取締を強化するため、関係機関等との情報共有	消費者の適切な選択機会を確保するため、景品表示法に基づく事業者への指導・措置命令等を行う。	対象事業者	通年	行政指導 1件	消費者庁	-	-	消費生活安全課 県民生活センター			
			食品表示法、景品表示法、食品衛生法等を所管する関係機関、部署と合同で食品販売店における食品表示の状況を調査	食品事業者	7月、9月、12月、2月	4回、38事業所	関東農政局山梨支局	-	-	消費生活安全課			
			平成28年度山梨県食品衛生監視指導計画に基づいて実施	食品等事業者	通年	広域合同調査へ2名 各地域合同調査へ各1名	なし	-	-	衛生薬務課			
			有害物質を含有する家庭用品による健康被害を防止するため、有害物質含有家庭用品規制法に基づく(販売規制・回収命令・立入)検査	事業者	9-11月	試買検査年1回	なし	97	96	衛生薬務課			
			食品等の内容量表示の適正化を図るため、計量法に基づく表示を行う者への適正表示の指導、対象商品を製造及び販売する事業者等への立入検査	食品(精肉・魚類、野菜等のパック詰め品等)の内容量立入検査の実施	スーパーマーケット、道の駅等	年2回 (6-8月、11-12月)	調査数 24事業所	-	-	産業政策課			
			前払式特定取引等における契約の適正化を図るため、割賦販売法に基づく事業者への立入検査等	関東経済産業局との合同調査	対象事業者	10月	立入検査 1件	関東経済産業局	-	-	消費生活安全課		
			特定商取引法及び消費者生活条例に基づく悪質事業者への指導・行政処分	関係機関との情報共有し、必要に応じ指導を行う	対象事業者	-	-	消費者庁	-	-	消費生活安全課 県民生活センター		
			貸金業法に基づく事業者への立入検査・行政処分	貸金業法に基づく事業者への立入検査・行政処分	登録貸金業者	通年	立入検査 8件	財務省 日本貸金業協会	300	-	商業振興金融課		
			旅行契約の適正化を図るため、旅行業法に基づく事業者への立入検査	旅行業法第26条第3項に基づき、旅行業法の遵守状況を確認するため、旅行業者等に立入検査を行う。	旅行事業者	3月	検査 4箇所	(社)全国旅行業協会山梨県支部	-	-	観光企画課		
			宅地建物取引の適正化を図るため、宅地建物取引業法に基づく事業者への指導・監督	新規免許事業者を中心に宅地建物取引業者への立入調査を行い、宅地建物の取引の公正を確保することを目的とする。	宅地建物取引業者	12月	18業者	-	-	建築住宅課			
			サイバー犯罪のバトロール・取締	サイバーバトロールによる違法情報等の把握・取締		通年					県警本部生活安全捜査課		
			生活経済関係法令に基づくヤミ金融、悪質商法等の生活経済事犯の取締	生活経済関係法令に基づくヤミ金融、悪質商法等の生活経済事犯の取締		通年					県警本部生活安全捜査課		
			取締を強化するため、関係機関等との情報共有	取締を強化するため、関係機関等との情報共有		通年					県警本部生活安全捜査課		
			3 消費者被害の防止と救済	(1)県の相談体制の充実	ア 消費者安全の確保のため、地域で活動する消費生活協力員の委嘱  イ 消費者行政推進会議による情報共有  ウ 消費生活相談窓口の周知を図るため、県HP、情報誌、テレビ等を活用した広報の実施  エ 消費者ホットライン(188)の周知  オ 消費者や市町村に対する消費者トラブルやリコール等に関する情報提供  カ 消費者からの苦情相談に係る助言・あっせん等  キ 消費生活侵害事犯が疑われる場合、相談者の同意に基づく警察への早期情報提供  ク 消費生活相談員の資質向上のため、レベルアップ研修等の実施  ケ PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を活用した消費者トラブル等の分析・情報提供  コ 弁護士など専門家による無料相談の実施	山梨県消費生活条例に基づき、消費生活協力員を委嘱し、全市町村に配置(活動内容)市町村消費生活相談窓口の周知、市町村消費生活相談窓口への相談等の取次	消費生活協力員	任期 2年 H28.4.1-H30.3.31	85名	県民生活センター・市町村	569	505	消費生活安全課
						消費者行政推進会議(教育関係機関連絡協議会)し、法に基づく消費者事故情報の連絡体制、消費者事故、消費者被害等に関する相談体制について情報共有	庁内関係所属	H28.7.6開催	1回 27関係所属	県民生活センター	-	-	消費生活安全課
						県HP、SNSによる消費者事故、消費者被害の注意喚起情報の発信 消費生活情報誌「かいじ号」の発行・配付 テレビスポット「くらしの情報」の放送 若者向け、高齢者向け消費者被害防止チラシの作成 等	県民	通年	随時	市町村・金融広報委員会	34,332	33,145	消費生活安全課 県民生活センター
						消費者月間における啓発事業、その他広報活動による周知	県民	通年	随時		-	-	消費生活安全課 県民生活センター
						消費者庁、国民生活センター、その他関係機関からの消費者トラブルやリコール等に関する情報を県HP及び市町村を通じて住民に周知、情報提供	県民 市町村	通年	随時		-	-	消費生活安全課 県民生活センター
						消費者からの苦情相談に係る助言・あっせん等を行う	県民	通年		消費生活安全課	-	-	県民生活センター
						消費生活侵害事犯が疑われる場合、相談者の同意に基づく警察への早期情報提供を行う	関係機関	通年	随時	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
消費生活相談員の資質向上のため、レベルアップ研修等を実施する	消費生活相談員等	通年				年8回	消費生活安全課	392	307	県民生活センター			
PIO-NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を活用した消費者トラブル等の分析・情報提供を行う	県民 市町村	通年				随時	消費生活安全課	-	-	県民生活センター			
弁護士など専門家による無料相談の実施	県民	通年				利用者数 309人	弁護士会、消費生活安全課	2,073	2073	県民生活センター			

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系			平成28年度実績						所 属			
基本方針	施 策	取 組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)		決算額 (千円)		
(2) 市町村における相談体制の充実	サ	成年後見制度の普及・啓発及び日常生活自立支援の活用	・県社会福祉協議会に「地域福祉権利擁護センター」を設置し、日常生活支援業務に関する審査・調査・研究・広報・啓発・研修等を実施。 ・県社協が基幹的社協(甲府市社協など11市町村社協)に委託し、利用者への自立支援計画の策定、日常的金銭管理サービスや日常生活支援サービスを実施。	認知症高齢者、知的障害者等のうち、判断能力が不十分な者	通年	利用者 545人	山梨県社会福祉協議会	42,021	-	福祉保健総務課		
			成年後見制度の活用を促進するため、実際に家族等からの相談に対応する市町村職員及び市町村社会福祉協議会職員を対象とした研修会を開催する	市町村及び市町村社会福祉協議会職員	通年	必要な情報を他の研修会やメール等で担当者あてに提供し研修会という形式をとらなかった。	-	-	健康長寿推進課			
	シ	関係機関と連携した警察安全相談の実施	相談業務に当たる機関・団体が連携して迅速適切な相談対応	消費者	通年	随時	消費生活安全課、県民生活センター	-	-	県警本部総務課		
			・各警察署において、防犯講話開催時における注意喚起を実施。(日下部署では、消費生活相談員と連携した防犯講話等を実施) ・各警察署において、ミニ広報誌の各地区への回覧を通じた広報啓発を実施 ・甲府財務事務所、県県民生活部等と連携した投資詐欺被害防止キャンペーンを実施。	県民	通年	随時 街頭キャンペーン1回実施(参加者40名、リーフレット、啓発物品1000部配布)	県民生活センター 市町村 甲府財務事務所 日本証券業協会	-	-	県警本部生活安全企画課		
	ア	消費生活センターの設置等に係る広域連携の調整	広域連携による相談体制の整備を推進するため、該当市町村を訪問、また関係市町村が開催した検討会において、助言・意見調整等を実施	該当市町村	通年	随時	市町村	-	-	消費生活安全課		
			消費生活相談員養成研修の実施	受講者定員 15名	7月～11月 延べ50日	受講者 14名 内、国家資格取得 5名 内、民間資格取得 14名	市町村 委託業者	11,812	11,504	消費生活安全課		
			市町村消費生活相談員及び消費生活相談員レベルアップの実施	市町村職員 消費生活相談員	通年	年8回	-	-	県民生活センター			
			消費者ホットライン(188)と市町村相談窓口の周知	消費者月間における啓発事業、その他広報活動による周知	県民	通年	随時	-	-	消費生活安全課 県民生活センター		
			エ	PIO- NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)の普及促進、効果的な情報共有	H29年度の相談員配置等に伴い、新規にPIO- NET(全国消費生活情報ネットワークシステム)を導入について指導	該当市町村	通年	随時	県民生活センター、市町村、消費者庁	-	-	消費生活安全課
					PIO- NETを活用し、効果的な情報共有を図る	市町村	通年	随時	消費生活安全課、市町村、消費者庁	-	-	県民生活センター
オ	消費生活相談員等の電話や訪問による市町村支援	消費生活相談員等の電話や訪問による市町村支援を行う	消費生活相談員等	通年	随時	消費生活安全課	-	-	県民生活センター			
(3) 見守り体制の構築	ア	「見守りネットワーク」の活動を支援するため、消費者事故や被害及びリコール等に関する情報の提供	各市町村において見守り活動を実施する消費生活協力員等、消費生活情報誌や消費者事故、被害等に関する情報資料等を送付。 「高齢者等の安心・安全な生活環境づくりに向けた協定」の締結に基づく(金融機関への情報提供 県内5金融機関と締結、見守り活動、消費者教育・啓発活動の実施を内容とする消費者行政において初めての協定	消費生活協力員等 見守り活動者	通年	随時	-	-	消費生活安全課			
			「見守りネットワーク」の活動を支援するため、消費者事故や被害及びリコール等に関する情報の提供を行う	見守り活動者	通年	随時	-	-	県民生活センター			
	イ	市町村が設置した消費者安全確保地域協議会の円滑な運営と相互連携を図るため、山梨県消費者安全確保地域協議会連絡会議(仮称)の設置	市町村の消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク等)の設置、また協議会(見守りネットワーク等)の取組を推進するため、「山梨県消費者安全確保推進会議」の設置に向け検討、設置要領等を整備	市町村	設置要領 H29.4.1	-	市町村	-	-	消費生活安全課 県民生活センター		
(4) 県内団体等の連携	ア	消費者団体が実施する消費者への啓発や教育、被害防止等の活動に対する支援	消費者団体活動事業費補助金 「山梨県消費者啓発活動推進協議会」による食の安全・安心に関する事業、環境に配慮した消費生活に関する事業に対して助成	消費者団体	10月～3月	助成事業数:10事業	消費者団体	600	500	消費生活安全課		
			消費者団体との連携、意見交換会のほか 意見交換会(生命保険協会)、消費者安心懇話会(損害保険協会)、暮らしの電化懇話会(日本電化協会)等、各種事業者団体が行う会議、研修会等への参加	消費者団体 関係事業者団体	通年	随時	消費者団体、事業者団体	-	-	消費生活安全課 県民生活センター		
	ウ	消費者団体や事業者団体との連携による消費者被害の防止に関する講座やセミナーの開催	消費生活地域講座委託事業	県民	委託期間 8月～1月	委託先:2消費者団体 講座開催各団体 3地域以上6事業 講座参加人数:548名	消費者団体	600	600	消費生活安全課 県民生活センター		
	エ	適格消費者団体(消費者に代わって差止め請求権を行使できる法人)や公益的団体等との連携	適格消費者団体への認定を目指す「やまなし消費者支援ネット」との情報交換会を実施	該当団体	通年	1回	該当団体	-	-	消費生活安全課 県民生活センター		
(5) 多重債務問題の解決	ア	関係機関・団体との連携による債務問題の解決に向けた支援	多重債務者相談強化キャンペーン、法律無料相談会への協力	県民	9月から12月	2回	弁護士会、司法書士会	-	-	消費生活安全課 県民生活センター		

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系		平成28年度 実績									
基本方針	施策	取組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)	所 属	
		イ	弁護士による無料相談の実施	弁護士による無料相談の実施	県民	通年	利用者数 309人	弁護士会、消費生活安全課	2,073	2073	県民生活センター
		ウ	心の健康(ケア)に関する相談の実施による自殺防止	こころの健康相談統一ダイヤル 多重債務者等心の健康相談	相談者	通年	679件 26件	-	3,275 295	-	障害福祉課
		エ	貸金業法に基づく貸金業者への立入検査・行政処分	貸金業法に基づく事業者への立入検査・行政処分	登録貸金業者	通年	立入検査 8件	財務省 日本貸金業協会	300	-	商業振興金融課
		オ	ヤミ金融業者の取締の強化	ヤミ金融業者の取締の強化		通年					県警本部生活安全捜査課
	(6)紛争処理	ア	消費者訴訟に係る訴訟費用の貸付、必要資料の提供等	消費者訴訟に係る訴訟費用の貸付、必要資料の提供等	県民	通年	-	-	500	0	消費生活安全課
		イ	消費生活紛争処理委員会、建設工事紛争審査会による あっせん・調停等	消費生活紛争処理委員会の開催 委員会への付託案件なし  建設工事の請負契約に関する紛争について、専門家による迅速かつ 簡便な解決を図ることを目的として、建設業法に基づき山梨県建設工 事紛争審査会を設置	一般県民	委員会の開催：7月 あっせん・調停：通年	委員会開催：1回	-	-	-	消費生活安全課 県民生活センター
4 消費者教育の推進	(1)ライフステージや、学校や地域な ど場の 特性に応じた体系的な消費者教育の 推進	ア	消費者教育を推進するため、消費者教育シンポジウム等の 開催	消費者基本計画「消費者教育推進計画を包含」に基づく施策を推進 するため、消費生活シンポジウムを開催 内閣府消費者委員会、消費者団体共催による「消費者問題シンポジ ウム」 テーマ：山梨県における消費者教育の取組	県民	H28.7.26 H28.12.10	参加者：約100名 参加者：約90名	県民生活センター、消費者団 体	546	464	消費生活安全課
		イ	消費者団体との連携による消費生活地域講座の実施	消費生活地域講座委託事業(再掲)	県民	委託期間 8月～1月	委託先：2消費者団体 講座開催各団体 3地域以上6事業 講座参加人数：548名	消費者団体	(再掲)600	600	消費生活安全課
		ウ	大学生の消費生活に関する理解を深めるため、大学と連携 した消費者問題に関する啓発講座の実施	大学との連携による若者を対象とした消費生活講座の実施	大学生	通年	県内7大学 開催数 11回 参加者数 延べ590名	県内7大学	1,026	650	消費生活安全課
		エ	市町村における消費者教育推進計画の策定や消費者教育 推進地域協議会の設置の支援	市町村における消費者教育推進計画の策定や消費者教育推進地域 協議会の設置にむけた調査	市町村				-	-	消費生活安全課
		オ	事業者が消費者の声を反映した商品・サービスの提供を行 うため、消費者教育ポータルサイトなどの活用による情報提 供	事業者が消費者の声を反映した商品・サービスの提供を行うため、消 費者教育ポータルサイトなどの活用による情報提供	事業者	通年	随時		-	-	消費生活安全課 県民生活センター
		カ	消費生活情報誌「かいじ号」の発行	消費生活情報誌「かいじ号」の発行	県民	かいじ号 4月、7月、10月、2月 金融特集号 10月～11月	17,000部 20,000部	金融広報委員会	1,210	1,210	消費生活安全課 県民生活センター
		キ	消費者被害を防止するため、チラシ、パンフレット、DVD等 による啓発	消費者月間における「パネル展」の開催、関係機関発行の啓発資料等 の展示配布、DVDの放映 教育委員会等関係部署において開催される会議、研修会等において、 消費者被害を防止、消費者教育関係資料等の配付。	県民	パネル展(5日間) H28.5.9～H28.5.13 資料配付等通年	来場者数 250名 随時	山梨県金融広報委員会、関 東財務局甲府財務事務所	-	-	消費生活安全課 県民生活センター
		ク	場の特性に応じた消費者教育が実施できるよう、消費者教 育ポータルサイト(消費者庁)の紹介・活用促進	消費者教育ポータルサイト(消費者庁)の紹介資料、その他消費者教 育教材等の資料提供	県民 関係団体	通年	数10団体	-	-	-	消費生活安全課 県民生活センター 私学・科学振興課
		ケ	高齢者・障害のある人等を消費者団体、介護サービス事業 者等と連携して見守るため、支援者への啓発	庁内関係課との連携により、福祉・介護関係者会議における高齢者等 の見守りネットワーク構築推進、出前講座活用の促進・啓発	福祉関係者	通年	随時	健康長寿推進課 障害福祉課	-	-	消費生活安全課 県民生活センター
		コ	障害福祉サービス事業者等に対する集団指導に併せて、パンフレット を配布し啓発	支援者(介護サービス事業者や自立支援事業者)等に対する出前講 座の活用の促進・啓発	介護サービス事業者 等	介護サービス事業 者集団指導 H28.6.1～2、6 認知症高齢者見守 り体制推進研修会 H28.10.28、11.18 新しい総合事業開 連研修会 H28.8～H29.3	1回、178名(178施設1 名)・約20名(市町村職 員等) 1回、参加者延べ40名 計5回、参加者累計 350名	保健福祉事務所	144千円 668千円	48千円 554千円	健康長寿推進課

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系			平成28年度 実績							所 属	
基本方針	施 策	取 組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)		
		コ	消費者教育を推進するため、「キャンパスネットやまなし」「やまなしまなびネット」による学習情報の提供	「キャンパスネットやまなし」により、様々な学習機会の提供、及び学習成果の適切な評価を実施。 「やまなしまなびネット」により、インターネットを通じて多様な学習機会や指導者等の情報を提供。	一般県民	通年	-	県内各種団体	2,203	2,013	生涯学習文化課
		サ	ライフステージに応じた啓発リーフレット等の作成・活用	若者向け、高齢者向け啓発リーフレット等の作成・活用	県民	通年	小中学生向け 78,000部 若者向け 12,000部 その他 106,000部	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		シ	ライフステージに応じた出前講座(若者教室、高齢者教室、地域消費者教室)の活用促進	ライフステージに応じた出前講座(若者教室、高齢者教室、地域消費者教室)の実施	県民	通年	若者教室 52回 高齢者教室 36回 地域消費者教室 56回 消費生活相談員育成研修会 8回 教職員研修会 3回 計155回	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		ス	子どもの事故防止に向けた情報発信・啓発	国民生活センター「子どもサポート情報」ほか、子どもの事故防止に向けた情報の発信、市町村を通して住民への周知	県民	通年	随時	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		セ	大学生の消費生活に関する実践的な能力を育成するため、大学と連携した消費者啓発パンフレット等の作成・活用	小学生用、中高校用消費者教育教材(H27作成)、消費者啓発パンフレット等の周知	教職員	通年	随時	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		ソ	安全・安心に関する情報を提供するため、情報コーナーの設置	県民生活センターにおけるポスター、啓発資料展示等、情報コーナーの設置	県民	通年	随時	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		タ	消費者被害防止のため、くらしの情報(テレビ放送)による注意喚起	平日・土曜日の夕方、30秒のスポット放送(くらしの情報)による注意喚起	県民	通年	2局×267回 534回/年間	消費生活安全課	8,336	8,336	県民生活センター
		チ	ことぶき勤学院における消費生活講座の実施	ことぶき勤学院における消費生活講座の実施	受講生	5月、8月、9月、12月	年6回	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		チ	高齢者への継続的かつ自主的な学習の場の提供及び新たな生きがいづくり、仲間づくりと健康で活気に満ちた地域づくりに貢献できる人材の育成	高齢者への継続的かつ自主的な学習の場の提供及び新たな生きがいづくり、仲間づくりと健康で活気に満ちた地域づくりに貢献できる人材の育成	概ね60歳以上	年間25講座 この中で消費・経済などを扱う	開催数 12回 参加者数 延べ758名	(公財)やまなし文化学習協会 県内4教育事務所	24,064	20,625	社会教育課
		ツ	自立した消費者としての基盤を培うため、学習指導要領に基づく消費者教育の実施	消費者教育フェスタの開催の通知 自立した消費者としての基盤を培うため、学習指導要領に基づく消費者教育の実施 家庭科など学習指導要領に基づく消費者教育の実施。 ホームルーム、科目を横断する総合的な学習の時間など時間をとおして自立した消費者としての基盤を培う。	小中学校 高等学校	8月、12月、12月	3回	文部科学省生涯学習政策局	-	-	私学・科学振興課
		ツ	自立した消費者としての基盤を培うため、学習指導要領に基づく消費者教育の実施	自立した消費者としての基盤を培うため、学習指導要領に基づく消費者教育の実施	小学生 中学生	学習指導要領の位置づけによる	-	-	-	-	義務教育課
		ツ	自立した消費者としての基盤を培うため、学習指導要領に基づく消費者教育の実施	自立した消費者としての基盤を培うため、学習指導要領に基づく消費者教育の実施	高等学校	学習指導要領の位置づけによる	-	-	-	-	高校教育課
		テ	幼児期における消費者教育を推進するため、子育て支援団体等を活用した啓発の実施	地域子育て支援拠点事業による講座及び保育士への研修等における出前講座の活用促進	幼児 保護者 保育士	保育所(園)長会議 H28.4.27	開催数 1回 参加者数 延べ270名	-	-	-	子育て支援課
		ト	他の学校における活用を図るため、授業実践例のHPへの掲載	他の学校における活用を図るため、授業実践例のHPへの掲載	小学生 中学生	総合教育センターHPによる公開	-	-	-	-	義務教育課
		ト	他の学校における活用を図るため、授業実践例のHPへの掲載	教科担当指導主事の学校訪問に際して消費者行動や消費者被害等の授業実践に対する指導・助言。 総合教育センターホームページを利用して、実践例を紹介する。	高等学校教員	通年	-	総合教育センター	-	-	高校教育課
	(2)消費者教育の人材(担い手)の育成	ア	消費者団体の担い手を育成する取組への支援	消費者団体活動事業費補助金 (山梨県消費者啓発活動推進協議会)による食の安全・安心に関する事業、環境に配慮した消費生活に関する事業に対して助成	消費者団体	10月～3月	助成事業数:10事業	消費者団体	(再掲)600	-	消費生活安全課
		イ	地域における消費者教育の推進を図るため、消費生活協力員の委嘱、研修の実施	山梨県消費生活条例に基づき、消費生活協力員を委嘱し、全市町村に配置 (活動内容)市町村が実施する消費者教育・啓発事業等への協力、地域に	消費生活協力員	任期 H28.4.1～ H30.3.31	85名	県民生活センター・市町村	559	498	消費生活安全課
		イ	地域における消費者教育の推進を図るため、消費生活協力員の委嘱、研修の実施	消費生活協力員の活動に資するため、必要な情報の提供、研修を実施	消費生活協力員	啓発資料等の送付 研修	随時 年2回	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		ウ	消費者教育を担う多様な主体による連携・協働した体制づくりを図るため、コーディネーターの配置等の検討	県民生活センターに消費者教育コーディネーターを配置 公立高等学校における消費者教育の実感調査の実施	県民	H28.4.1～	1名	-	-	-	消費生活安全課 県民生活センター
		エ	小・高の教職員の指導力の向上を図るため、国の調査研究結果を活用した情報提供、消費者教育教材の配布	小・中・高の教職員の指導力の向上を図るため、国の調査研究結果を活用した情報提供、消費者教育教材の配布	小・中・高の教職員	6月、8月、11月	年6回	消費生活安全課、総合教育センター	-	-	県民生活センター
		オ	大学等の教職員の消費生活問題への理解を深めるため、消費生活講座等の情報提供、出前講座の実施	大学等の教職員の消費生活問題への理解を深めるため、消費生活講座等の情報提供、出前講座の実施	大学等の教職員	-	-	消費生活安全課	-	-	県民生活センター
		カ	市町村の消費者教育の担い手を育成するため、消費生活相談員等レベルアップ研修の実施、情報提供	市町村職員、消費生活相談員等を対象としたレベルアップ研修の実施	消費生活相談員等	6月～2月	8回 延べ145名参加	消費生活安全課	-	-	県民生活センター

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系		平成28年度 実績								所 属		
基本方針	施 策	取 組	内 容 (事業名)	対 象 者	時 期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)			
(3) 関連する教育との連携	環境教育	キ	教職員研修を効果的に実施するため、出前講座の実施	家庭科教員等を対象とした出前講座の実施 「学校における消費者教育の充実」にむけて、	教職員	6月、8月、11月	年3回	消費生活安全課、高校教育課、総合教育センター	-	-	県民生活センター 総合教育センター	
		ア	環境に与える消費活動の影響を自覚する消費者を育成するため、環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣	環境に与える消費活動の影響を自覚する消費者を育成するため、環境学習指導者(やまなしエコティーチャー)の派遣 (環境学習指導者派遣事業)	小学生 中学生 高校生 一般	平成28年5月 -	派遣回数 39回 参加者数 1,914人	-	819	390	森林環境総務課	
		イ	県民がライフスタイルを見直す契機とするため、レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進	県民がライフスタイルを見直す契機とするため、レジ袋削減の促進、環境家計簿の配布、やまなしエコライフ県民運動の推進 (快適環境エコライフ県民運動推進事業費)	一般	通年	各種イベントでの啓発利用の配布・パネル展示を行う	環境に関する企業連絡協議会	527	-	-	エネルギー政策課
		ウ	児童生徒の循環型社会形成等に関する理解を深めるため、ごみの散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテストの実施	ごみの散乱防止と3Rを進めるためのポスター・標語コンテストの実施 山梨県からコンテストにはポスター12作品・標語12作品を推薦	小学生 中学生 高校生	募集 H28.7 - 9 審査 H28.10 - 12 発表 H29.2	応募作品(県内)ポスター 397点、 標語 3,068点	関東甲信越静環境活動推進連絡協議会	75	75	-	森林環境総務課
		エ	地球環境や循環型社会に関する理解を深めるため、環境情報館、やまなし環境学習プログラム(県HP)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	地球環境や循環型社会に関する理解を深めるため、環境情報館、やまなし環境学習プログラム(県HP)の掲載、環境ライブラリー事業による情報発信	県民	通年	ビデオ等貸し出し 18本 パネル貸し出し 1回	-	-	-	-	森林環境総務課
		オ	自然環境やごみの減量等について考える機会を提供するため、フロンティア・アドベンチャーやまなし少年海洋道中の実施	青少年に心の豊かさやたくましさを育むことを目的に、海洋における大自然の中での野外活動生活を通して、地域のリーダーとしての資質向上を図るとともに、自然環境やゴミ減量等について考える機会の提供	県内中学生	H28.8.1 - H28.8.9	参加者 50名	-	2,264	-	-	社会教育課
		カ	安心して毎日の食生活を送ることができるよう、「食の安全・安心ポータルサイト」による情報提供	県民が安心して毎日の食生活を送ることができるよう、専門のポータルサイトにより、食の安全・安心に関する様々な情報を一元的に集約し、情報提供	県民	通年	アクセス数10,366件	-	-	-	-	消費生活安全課
		キ	食の安全・安心の確保や食育に対する消費者の知識や理解を深めるため、食育推進シンポジウム、食の安全・食育推進大会の開催	県民運動としての食育を推進するため食育月間に行う「食育推進シンポジウム」の開催、食育の推進など取り組む団体等の表彰を行う「食の安全・食育推進大会」の開催	県民	6月、9月	シンポジウム1回、360名 推進大会1回、180名	食育推進協議会 食の安全・安心推進大会運営委員会	466 251	380 170	-	消費生活安全課
		ク	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動を促進するため、やまなし食育推進応援団の活動等の情報提供	食品関連事業者、NPO法人等の食育活動の促進のため、「やまなし食育推進応援団」として登録、県ホームページ等での食育に関する活動の内容及事業所の紹介	県民	通年	登録280事業所	食品事業者等	-	-	-	消費生活安全課
		ケ	食品ロスに対する認識をより高め、消費行動を改善するため、食品ロス削減のための啓発の実施	食品ロスに対する意識を高めるため、食の安全・安心を語る会において、削減に向けた取り組みに関する講演会を実施	県民	通年	随時	-	-	-	-	消費生活安全課
(3) 関連する教育との連携	食育	コ	大学等と連携した食育推進ボランティアの養成、ヘルシメニューの開発、県民健康公開講座の開催等	食育の各分野における食育推進ボランティアを登録し、研修会等により資質の向上を図り、その専門性を生かした活動を支援するとともに大学生等の参加促進	大学生等	研修会5月	1,817人 (食生活改善推進員除く)	各大学等	-	-	消費生活安全課	
		ク	減塩など県の健康課題の改善に向けたテーマの公開講座を開催する。また、県産食材を使った料理、健康に配慮した食事のメニューを開発し、普及する。	減塩など県の健康課題の改善に向けたテーマの公開講座を開催する。また、県産食材を使った料理、健康に配慮した食事のメニューを開発し、普及する。	大学生	県民健康公開講座6月 他は通年	公開講座2回(1回目27名、2回目21名)資料等はホームページに公開	山梨学院大学・山梨学院短期大学	-	-	-	健康増進課
		カ	郷土料理を活用した食文化の継承を推進するため、食生活改善推進連絡協議会等関係団体との連携による食に関するイベント等の実施	食の祭典(県調理師会主催)は隔年実施のため、平成28年度は実施なし。	-	-	-	-	-	-	-	健康増進課
		キ	乳幼児期にふさわしい食生活の実践を推進するとともに、家庭での地産地消を推進するため、保育所等における地産地消に係る食育の推進	「山梨県児童福祉施設に関する基準を定める条例」に基づく保育所における地産地消に係る食育の推進	保育所 認定こども園等	随時	-	市町村 保育所 認定こども園	-	-	-	子育て支援課
		ク	県産の特産品をPRするとともに消費者と生産者の交流を図るため、地域の交流拠点を活用し、きのこや山菜等の特産品の試食、料理方法の紹介、展示等のイベントの開催	県産の特産品をPRするとともに消費者と生産者の交流を図るため、地域の交流拠点を活用し、きのこや山菜等の特産品の試食、料理方法の紹介、展示等のイベントの開催	一般県民	H28.10月	開催回数 2回	山梨県特産品協会	209	160	-	林業振興課
		カ	「ふるさと特産品フェア」において、県内で生産される農畜水産物、林産物、地場産業製品を一室に紹介することで、ふるさとの特産品について県民に理解を深めてもらうとともに、利用促進を図る。	「ふるさと特産品フェア」において、県内で生産される農畜水産物、林産物、地場産業製品を一室に紹介することで、ふるさとの特産品について県民に理解を深めてもらうとともに、利用促進を図る。	県民等	10月15、16日	開催数 1回 参加者数 約50,000人	農業まつり実行委員会 (農政総務課) 林業まつり実行委員会 (林業振興課) (公社)やまなし観光推進機構	2,300	2,300	-	観光プロモーション課
		キ	消費者と生産者との交流を図り、地産地消を推進するための「ふるさと特産品フェア」(農業まつり)の開催	消費者と生産者との交流を図り、地産地消を推進するための「ふるさと特産品フェア」(農業まつり)の開催	一般県民	H28.10.15 - 10.16	開催数 1回 来場者数 5万人程度	農業まつり実行委員会	2,400	2,400	-	農政総務課
		ク	地産地消の推進を図るため「食のやまなし地産地消推進大会」を開催	地産地消の推進を図るため「食のやまなし地産地消推進大会」を開催	生産者、流通業者、直売所関係者等	H29年2月	1回	農務事務所	207	186	-	果樹・6次産業振興課 (販売・輸出支援室)
		カ	まきば公園で本県畜産物に対する理解を深めてもらうことを目的に開催される「フェスタまきば」の運営費に対する助成	まきば公園で本県畜産物に対する理解を深めてもらうことを目的に開催される「フェスタまきば」の運営費に対する助成	県民等	10月2日	1回 来場者数 15,000人	フェスタまきば実行委員会	670	-	-	畜産課
		セ	県内直売所・飲食店等の利用拡大による地産地消の推進	県内直売所に専門家を招き、店舗外観、店舗内のレイアウト、品揃え等を指導 ホテル、旅館の実需者と県産食材利用に向けた検討会の開催	直売所関係者 実需者、生産者他	H28年11月 H29年2月 - 3月	1回 2回	農務事務所	315	270	-	果樹・6次産業振興課 (販売・輸出支援室)

# 山梨県消費者基本計画に基づく平成28年度施策の実施状況

消費者基本計画の体系		平成28年度 実績										
基本方針	施策	取組	内容(事業名)	対象者	時期	実施回数 参加者数 配布枚数等	連携団体等	予算額 (千円)	決算額 (千円)	所 属		
		ソ	食や農業に関する関心を高め理解を促進するため、高校生あぐり体験事業の実施	食や農業に関する関心を高め理解を促進するため、高校生を対象とした農業体験を実施する。	高校生	H28.7.30 H28.8.19	開催回数 参加者数延べ40名	-	198	198	農業技術課	
		タ	学校における食育指導体制の充実を図るため、栄養教諭等研修会の実施	栄養教諭学校栄養職員研修会、給食主任研修会、初任者研修を実施	栄養教諭 学校 栄養職員	研修会 6月、10月 初任研 通年	研修会 実施回数 3 回 参加者数 延430 人 初任研 実施回数 10回 参加者数 6人	-	101	11	スポーツ健康課	
		チ	健全な食生活の実現と心身の成長を図り、生涯を通じて健康で心豊かな食生活を営むため、児童生徒及び保護者に対する啓発活動の実施	学校教育活動全体を通じた食に関する指導実践について指導便りや通信の配付、給食試食会、食生活に関する学習会、授業参観での食育の実践に対する支援	小中学校 特支	高校 通年	通年	各学校単位で実施	-	-	-	スポーツ健康課
		ツ	望ましい生活習慣や食習慣を身につけさせるため、学校における食育推進事業の実施	実施校を指定し、栄養教諭を中心に食育のモデル実践プログラムを構築し、効果的な取り組みを普及する。 シンポジウムを開催し、実践校での事例の紹介や効果的な取り組み、情報提供を行う。(H28国委託事業)	栄養教諭 学校 栄養職員 市町村	実施校 通年 シンポジウム 2月	シンポジウム 1回	-	4,837(国委)	4,171	スポーツ健康課	
		テ	地域の農業生産者等との協力による学校給食での地産地消の推進	各種研修会や公立学校食育推進研究会で地場産物の活用の教育的効果について指導、先進的な取り組みの事例紹介。	栄養教諭 学校 栄養職員	学校 通年	通年	各種研修会で実施	-	-	-	スポーツ健康課
(3)関連する教育との連携	金融経済教育	金融に関する知識・判断力の向上のため、県金融広報委員会、甲府財務事務所と連携した金融経済教育の推進	消費生活情報誌「かいじ号」金融広報特集号の作成、消費者月間におけるパネル展、各種会議、研修会における金融教育の啓発資料の配布 金融リテラシーの向上に向けた関係者会議 金融機関と連携した金融教育・啓発活動の推進 「高齢者等の安心・安全な生活環境づくりに向けた協定」による取組	一般消費者	H28.11	かいじ号金融広報特集号作成 20,000部 啓発パンフレット	山梨県金融広報委員会、関東財務局甲府財務事務所	-	-	-	消費生活安全課	
		ナ	金融・金銭教育の研究指定校の推薦 「金融教育機関in山梨」の開催の通知 「金融知識普及功績者」の推薦	小中学校 高等学校 幼稚園	11月 10月 6月	1回	金融広報委員会	-	-	-	私学・科学振興課	
			児童生徒の健全な金銭観を育むため、金融・金銭教育研究校による金融教育の実践、講演会・公開授業の実施	中道南小H27～H28 御坂東小H28～H29	11月30日 11月21日	1回	山梨県金融広報委員会	-	-	-	義務教育課	
		ニ	現在および将来の生活を支え得る金融・経済に関する正しい知識の習得のため、具体的な教育を実践し、その効果的な方法を研究することを目的として、金融・金銭教育研究校における金融教育の実施。	高等学校	研究指定校の研究推進時期による	各教科等に金融教育の実践(通年) 巢立ち教室 1回 金融基礎講座 1回	研究指定校(上野原高校)	-	-	-	高校教育課	
			巢立ち教室の案内の通知	高等学校	6月、11月	2回	金融広報委員会	-	-	-	私学・科学振興課	
		エ	金融に関する知識・判断力の向上のため、消費者教育講座、巢立ち教室などの県金融広報委員会と連携した金融教育に係る授業の実施	小学生 中学生	-	-	山梨県金融広報委員会	-	-	-	義務教育課	
			消費者教育講座、巢立ち教室などの県金融広報委員会と連携した金融教育に係る授業の実施。 消費生活に関する様々な情報や消費者トラブル防止のための県民生活センターによる出前講座。	高等学校	通年	巢立ち教室 15回 教員対象セミナー 1回 消費生活出前講座	金融広報中央委員会 山梨県金融広報委員会 県民生活センター	-	-	-	高校教育課	
		オ	総合的な学習の時間や、外国語活動、英語の時間における言語の修得と併せた伝統や文化についての学習の実施	小学生 中学生	学習指導要領の位置づけによる	-	-	-	-	-	義務教育課	
			国際理解への関心を高めるため、学習指導要領に基づく国際理解教育の実施	高等学校	学習指導要領の位置づけによる	-	-	-	-	-	高校教育課	
(3)関連する教育との連携	法教育	私法の基本的な考え方を実生活と結びつけて理解し、身につけるため、学習指導要領に基づく法教育の実施	法教育に関する教員研修及び出前教室 社会科公民的分野における法についての全般的な学習の実施 公民科において、法や規範の意義や役割、司法制度の在り方を理解させるため、「裁判員制度」などを具体的に取り上げ、討論・意見発表などを通じた指導の実施。 また消費者主権と義務、消費者行政などをテーマに討論発表・調べ学習など実践的消費主権者教育を行う。	小中学校 高等学校	4月	1回	文部科学省初等中等教育局 教育課程課、甲府地方検察 庁	-	-	-	私学・科学振興課	
				中学生	学習指導要領の位置づけによる	-	-	-	-	-	義務教育課	
				高等学校	学習指導要領の位置づけによる	選管出前講座 8回 弁護士出前講座 高大連携 1回 出前講座	県弁護士会 県内大学 県民生活センター	-	-	-	高校教育課	